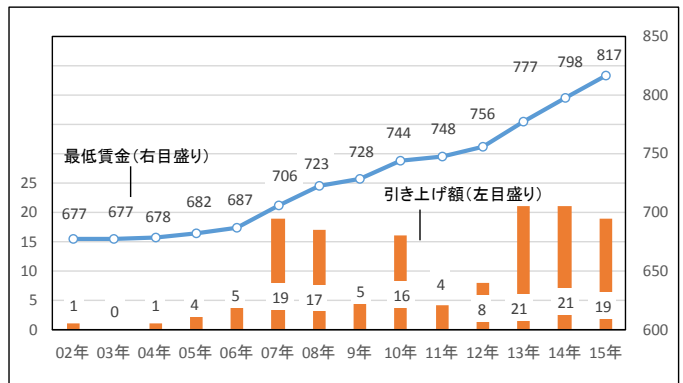


最低賃金の引上げが進められている。人件費負担増による収益の圧迫が予想される中小・零細企業に対する支援体制の充実が必要である一方、企業側においても経営力の強化、生産性向上に向けた取り組みが求められる。

16年度の全国最低賃金改定額の目安は、時給で示すようになった02年度以降で最大引上げ幅となる24円に決定した(7月28日、厚生労働省、昨年は18円)。この目安をもとに各都道府県の地方最低賃金審議会で地域の実情に見合った改定額が審議され、地域別の最低賃金が決められる。改定にあたっては都道府県が経済規模などに応じて4ランク分けされており、千葉は、東京、神奈川、愛知、大阪とともにAランクとなっている。同ランクの引上げ額目安は全国平均を上回る同25円となっており、目安通りに引上げられると本県の最低賃金は817円から842円へと上昇する(全国平均は798円から822円へ上昇)。

【千葉県の最低賃金の推移】



引上額増額の背景には、賃上げを通じて個人消費を刺激しつつ2%の物価上昇目標を達成し、経済を活性化したい政府の思惑がある。アベノミクスを通じて雇用、賃金環境の改善は進んでいるが、企業規模別、業種別の格差が大きいほか、ベア自体も必ずしも企業業績に応じたものにはなっていないという判断だ。政府は賃金アップを幅広く浸透させたいとしており、「1億総活躍プラン」では、20年までに全国平均の最低賃金を1,000円まで引き上げることを目標に掲げている。

一方、企業にとって最低賃金引上げは人件費の増加に直接つながり、アベノミクス効果の恩恵が行き渡っていない中小・零細企業にとっては収益が圧迫される影響が大きい。このため、8月2日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」では、最低賃金引上げの環境整備として中小企業・小規模事業者への支援措置を推進・拡充することとなった。賃上げした事業者への助成制度である「業務改善助成金」(最低賃金が800円未満の地域で賃上げをした事業者に100万円を上限として経費の一部を助成する仕組み)の支給要件も緩和される見込みである。

6月には全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超えた。少子化傾向の加速を踏まえれば中小企業の人材不足はさらに深刻化し、人件費負担増による収益性の低下と相俟って、場合によっては廃業にもつながりかねない。国の支援充実化と共に企業側にも生産性の向上や成長に向けた努力も必要だ。中小企業の経営力の強化に向けては7月1日に「中小企業等経営強化法」が施行され、これによる支援措置も始まった。施策の目玉は、機械装置などの固定資産税減税で、政府の指針に基づいた経営計画を作成し、認定を受けるなど一定の要件を満たせば購入設備の固定資産税が3年間2分の1に軽減される。7月中には全国で47件が同制度初めての認定を受けた(千葉県では1件が認定)。このほかにも中小企業向けに浸透している支援制度として「ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金)」(新製品や試作品の開発や生産プロセスの改善を行う設備投資に対する補助金制度、15年度補正分の申請は終了)や「経営革新支援」(新製品やサービスの開発、新事業展開などを軸に業績拡大を目指す中小企業を支援)制度がある。これらの制度では、商工会や金融機関など、事業者身近で専門性が高い先を「支援機関」として認定し、これらが相談窓口となって企業をサポートするよう体制が整備されている(7月25日現在の県内支援機関数1,239)。相談窓口を積極的に活用した県内企業の経営力の強化への取り組みが期待される(下出)。

【主な中小企業支援制度の取扱件数】

	中小企業数(A)		ものづくり補助金採択件数		経営革新計画承認件数	
	順位	(B)	12~14年度補正		13~15年度	
			(C)	浸透率(%)	(C)	浸透率(%)
東京	447,659	1	3,535	0.8	1,082	0.2
大阪	292,993	2	3,848	1.3	369	0.1
愛知	220,767	3	2,368	1.1	622	0.3
神奈川	199,958	4	1,607	0.8	263	0.1
千葉	128,900	9	762	0.6	252	0.2
全国計	3,809,228	-	38,081	1.0	10,989	0.3

中小企業庁などのデータをもとにちばぎん総合研究所が作成
 (※)中小企業数は14年7月現在
 浸透率:採択件数(B)、承認件数(C)/中小企業数(A)